

全国



第2183・4号

ぜんこくしぎかいじゅんぽう

市議会旬報

令和4年 (2022年) 2月25日

毎月3回5の日に発行
発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03 (3262) 5234
旬報 TEL 03 (3262) 2309
発行人 橋本 嘉一
https://www.si-gichokai.jp



議長会HP

理事評議会

オンライン委員会開催に伴う条例・規則

「参考条例」提示を報告

本会は、2月2日付で第226回理事会・第112回評議員会合同会議を
書面開催した。令和4年度一般会計予算など各会計予算を決定。このほか、
オンラインの方法による委員会の開催に伴う委員会条例等の改正に関する
検討結果について報告した。

清水富雄会長（横浜市 結果となった」と表明。
会議長）は書面あいさつ 5年度以降は既定の負担
で、4年度の税制改正で 調整措置を確実に実施し、
焦点となった固定資産税 制度の根幹を揺るがす見
の負担調整措置について 直しは断じて行わないよ
「住宅用地は既定の方針 う積極的に活動していく
が堅持されたものの、商 必要があるとした。

業地については、令和4 本年1月14日に発足し
年度に限り課税標準額の た第33次地方制度調査会
上昇額を半減する措置が に向けては、本会が同月
講じられることとなり、 11日に議決した「地方議
税負担の公平性や市町村 会の位置付け及び議員の
の基幹税である固定資産 職務を明確に規定する地
税の性格上極めて遺憾な 方自治法の改正等の早期
実現を求める緊急決議」
の内容について重要かつ
喫緊の課題として早急に
審議を進め、令和5年の
統一地方選挙までに地方
自治法の改正等を早期に



清水会長
(横浜市)

理事会では、「標準会
議規則等の改正等に関す
る検討会議」での検討・
議論の結果を取りまとめ
た「オンラインの方法に
よる委員会の開催に伴う
委員会条例等の改正に関
する検討結果報告」につ
いて報告・了承した検討
結果報告は、本号別冊資
料に掲載。

令和2年、総務省は「新
型コロナウイルス感染症
対策に係る地方公共団体
における議会の委員会の
開催方法について」「新型
型コロナウイルス感染症対
策に係る地方公共団体に
おける議会の委員会の開

これを受け各地方議
会、オンラインによる委
員会の開催について検討
するようになり、本会に
もオンライン委員会の開
催に伴う委員会条例・会
議規則の改正についての
問い合わせが寄せられて
いた。

本会は、令和3年5月
26日に「標準会議規則等
の改正等に関する検討会
議」を設置。3回にわた
り

【2面へ続く】



井川監事
(四国中央市)

役員補欠選任

監事市の四国中央市で
議長交代があり、監事に
欠員が生じたため、理事
会で補欠選任が行われ

オンラインの方法による委員会の開催に伴う 委員会条例等の改正に関する検討結果報告

お知らせ
本紙2月15日付の
2183号は、同月
25日付2184号と
併せ、合併号として
発行しました。

後任には、四国部会か
ら推薦のあった同市議
会の井川剛議長が選任さ
れた。



全国市議会議長会指定都市協議会 第27回総会

協会 新会長 古泉新潟市議長

本会指定都市協議会（会長 池尻秀樹堺市議会議長）は2月1日、第27回総会をWeb会議で開催。次期会長に古泉幸



池尻指定協会 会長 (堺市)

冒頭、池尻会長からのあいさつがあった後、協議に入った。協議では、来年度の活動案について、「協議すべきテーマ」と「要望すべき項目」についてそれぞれ原案通り決定した。「協議すべきテーマ」には①多様な大都市制度



古泉指定協 次期会長 (新潟市)

「要望すべき項目」については、来年度の総会において同等の動向を見極めつつ、実際の要望項目とするか決定する。役員改選では、次期会長に古泉新潟市議会議長、次期副会長に服部将也名古屋市長、次期

一新潟市議会議長を選任したほか、来年度の協議会活動案などについて協議した。

「要望すべき項目」については、来年度の総会において同等の動向を見極めつつ、実際の要望項目とするか決定する。

【1面から続く】 条例等を改正する場合にこの結果、今回は標準委員会条例等の改正を見送り、各市議会の委員会

（別冊資料参照）。また、委員会条例や会議規則と併せ、オンラインによる方法で委員会を開く際の留意点などにつ

来年度事業計画・予算決定

議員共済会代議員会



清水会長 (横浜市)

いて通知する必要があると考え、「オンライン委員会の運営に関する主な留意事項」を作成した。上記の理由により、標

準市議会会議規則の改正は見送られることになったものの、今後、地方自治法の改正により、地方議会におけるオンライン

市議会議員共済会（会長 清水富雄横浜市議長）は、第123回代議員会を书面開催した。代議員会では、令和4年度事業計画及び給付経

理、業務経理の各予算案を審議し、原案のとおり決定。本会定款の規定により、会長において2月9日付で専決処分とした。同事業計画は、昨年開催の第2回理事会で了承された予算大綱に基づいて作成されたもの。



江藤大正大教授

非常事態における議会の役割

総会終了後、本会指定都市協議会は研究会を開催し、江藤俊昭大正大学社会学部教授が「非常事態における議会の役割と多様性に基づいた議会の創造」と題する講演を行った。

講演では、「非常事態における議会の役割」について、各市議会のオンライン委員会への対応、議会B CP（事業継続計画）の作成、文書質問などについて、「多様性に基づいた議会の創造」では各市で定められたハラスメント防止条例などについて解説した。

清水会長 「要望活動へ反映」

1月 東日本大震災被災地視察 (上)

東日本大震災が発生してまもなく九十一年。清水富雄会長（横浜市会議長）ら本会の正副会長は1月12日に正副会長会議を開いた後、13日から福島、宮城両県の被災4市を視察した。視察に先立ち、東日本大震災の被災地、特に福島の復興の現状と取組を把握するため、復興庁福島復興局も訪れた。本紙では3回連載で概要を報告する。初回の今号では福島復興局で受けた説明を中心に伝える。



清水会長
(横浜市)

初日12日は、まず福島市で正副会長会議を開き、福島復興局長から現状とその後、同市に置かれてある復興庁の地方機関、福島復興局を訪ねた。



復興庁福島復興局（福島市）で説明を受ける正副会長

日の意見交換や視察を通じて、被災地の復興の現状や課題を把握し、今後の本会の要望活動へ反映していきたい」と



生沼福島復興局長

生沼局長によると、東日本大震災の地震・津波被災地域は、復興の「仕上げ」の段階。被災者の心のケアなど残された

被災者の心のケア 課題

復興庁福島復興局

課題に取り組むことが必要としている。

一方で、原子力災害被災地域は、復興・再生が「本格的に始まった」段階であり、引き続き国が前面に立って、中長期的に対応することが必要と説明した。

被災者支援については、避難者は、当初の47万

【視察団】（敬称略）		
会長	清水 富雄（横浜市）	
副会長	篠原 藤雄（岩見沢市）	寺沢 さゆり（長野市）
	廣瀬 集一（甲府市）	鈴木 和彦（静岡市）
	小川 眞和（福山市）	原口 亮志（熊本市）
部会長	竹田 浩久（盛岡市）	

【視察行程】

1月12日（水）
福島県福島市 …… 正副会長会議、福島復興局

1月13日（木）
福島県相馬市 …… 立谷秀清市長（全国市長会会長）、石橋浩人議長、立谷耕一副議長を表敬訪問、相馬市伝承鎮魂祈念館・慰霊碑、相馬復興市民市場「浜の駅松川浦」
福島県南相馬市 …… 中川庄一議長、田中一正副議長を表敬訪問、小高区子どもの遊び場「NIKOパーク」、福島ロボットテストフィールド

1月14日（金）
宮城県東松島市 …… 渥美巖市長、小野幸男議長、熊谷昌崇副議長を表敬訪問、防災拠点備蓄基地、東日本大震災復興祈念公園、震災復興伝承館
宮城県石巻市 …… 齋藤正美市長、大森秀一議長、遠藤宏昭副議長を表敬訪問、石巻南浜津波復興祈念公園、みやぎ東日本大震災津波伝承館、いしのまき元気いちば

人から3.9万人（令和3年11月）になり、応急仮設住宅の入居者も最大約31万人から0.1万人に減少したが、今後も、高齢者等の見守り、心身のケア等、復興の進展に応じて生じる課題にきめ細かく対応していくという。

住まいとまちの復興については、災害公営住宅や高台移転による宅地造成、被災した道路・鉄道などの交通・物流網の整備はおおむね完了している。今後は、未活用転元地等の活用を後押ししていくと説明した。

産業・生業の再生については、生産設備はおおむね復旧しているが、被災地の中核産業である水産加工業の売上げなどは回復途上であることから、水産加工業の販路開拓などの支援を行っているという。

現状改善に向け要望・提言

地域公共交通特委 第3回委員会

本会の「地域公共交通の維持・確保問題に関する要望・提言」を取りまとめた（左）



和久田公共交通特委委員長（浜松市）

和久田哲男浜松市議会議員は2月3日付で第3回委員会を書面開催。地域の第1回委員会

で決定された論点に基づき、委員へのアンケートや宇都宮・高崎両市への現地調査、11月の有識者等との

意見交換会等の内容を踏まえてまとめたもの。社会情勢等の変化やコロナ禍を原因とする利用者減少等によって危機的な経営状況にある地域公共交通の現状の改善に向け、経営状況の改善や計画の立案・運用などの分野において支援措置の更なる拡充など3項目を求めている。また、特別委員会の調査結果として、地域における取り組みのあり方や地方議会の果たす役割などに関する7項目を重要項目として提言した。ほか、要望活動の方法についても決定。政府・与党など公共交通関係各分野において支援措置の更なる拡充など3項目を求めている。また、特別委員会の調査結果として、地域における取り組みのあり方や地方議会の果たす役割などに関する7項目を重要項目として提言した。特別委員は今後の予定について、5月の第98回本会定期総会での委員会報告の後、1年間の活動を終えるとした。

地域公共交通の維持・確保問題に関する要望・提言（抄）

※全文は本会 HP 掲載

地域公共交通は、住民の日常生活及び社会生活の基盤として、単なる移動の手段としてだけでなく、社会経済活動への積極的な参加に対し重要な役割を担っており、地域社会の維持・発展のために欠くことのできない存在である。

一方、急速な少子高齢化の進行と人口減少、生活様式の多様化など、社会経済情勢の変化により利用者が減少し、経営状況の悪化による路線の統廃合が相次ぐなど、多くの地域で事業の維持が困難な状況となりつつある。また、一昨年来の新型コロナウイルス感染症の数次にわたるまん延により、人流の抑制が求められたことに加え、不特定多数の乗客が利用する公共交通が敬遠される傾向もあったため、運送収入の減少が継続し、危機的な経営状況に拍車がかかっている。

こうした中、地方自治体は、事態の改善に向け、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に示されるとおり主体的な取組に努めているところであるが、経営状況の改善や計画の立案・運用などの分野において、支援措置の更なる拡充が必要な状況にある。

よって、本特別委員会は、地域公共交通の維持・確保問題の解決に向け、国に対し下記の事項について強く要望する。

記

- 1 自治体及び事業者に対する支援措置
 - (1) 特別交付税措置の拡充
 - (2) 事業者に対する支援措置の拡充
 - (3) 地域公共交通確保維持改善事業の拡充強化
- 2 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた対応
 - (1) 路線維持と事業継続に向けた支援の強化
 - (2) 交通事業者に対する支援措置の拡充
 - (3) 財政支援の継続と広域的支援体制の構築
 - (4) 利用促進・需要創出に向けた取組に対する支援措置
- 3 計画の立案・運用に対する支援措置
 - (1) 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく取組に対する支援措置の拡充
 - (2) 新モビリティサービス導入に対する支援措置の拡充
 - (3) 事業継続計画（BCP）策定に対する支援措置

なお、本特別委員会は、地域公共交通の維持・確保問題について調査研究した結果として、地域における取組のあり方や、地方議会の果たす役割などについて、下記の事項が重要であると提言する。

記

- 1 地域における主体的取組等の必要性和体制整備のあり方
- 2 地方議会の担う責任と議会構成員の役割
- 3 地域事情を踏まえた事例導入と専門的知見の積極的活用
- 4 利用者目線に基づく議論と補助制度の適切な利活用
- 5 総合的なまちづくり対策による地域全体の改善に向けた検討
- 6 地域全体への当事者意識の醸成と関係者の行動連携
- 7 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた利用促進と需要創出への取組

産経・地行・社文委員会 開催

要望結果を了承

本会は産業経済委員会、地方行政委員会、社会文教委員会をそれぞれ書面開催し、今年度の要望結果の概要を了承、次年度への申し送り事項などについて決定した。

産業経済委員会

産業経済委員会(委員長 池添産業経済委員長(寝屋川市) 会議長)は1月28日付で、第173回委員会を書面開催した。

次年度への申し送り事項では、①農林水産業共通対策②農業振興対策③林業振興対策④水産業振興対策⑤食の安全及び消費者の信頼確保対策⑥中小企業振興対策等⑦資源・エネルギー対策一に



池添産業経済委員長(寝屋川市)

ついて次年度委員会に申し送ることを決定した。

要望結果概要では、産業経済委員会要望項目のうち①農林水産業②中小企業対策③資源・エネルギー対策一について、政府予算の動向を報告。

①について、農林水産省では令和4年度農林水産関係予算として2兆2777億円を計上し、▽輸出5兆円目標に向けた輸出力の強化▽「みどりの食料システム戦略」の実現に向けた取組の推進▽スマート農林水産業、農林水産行政のDXの推進▽米の需給安定と水田農業の高収益化の推進▽農地の大区画化・汎用化、

地方行政委員会

地方行政委員会(委員長 藤丸正勝柳川市議会 議長)は1月31日付で、第161回委員会を書面開催した。

次年度への申し送り事項では、地方行政委員会要望項目のうち、引き続き要望する必要がある13の大項目について次年度委員会に申し送ることとした(下掲)。

要望結果概要では、令和4年度政府予算などについて、今年度の委員会要望項目に沿ってまとめ

「多様な人材の市議会への参画促進」について、令和3年11月には自民党総務部会「地方議会の課題に関するPT」が活動



藤丸地方行政委員長(柳川市)

再開し、地方議会の位置付け・議員の職務明確化や請負禁止の範囲の明確化・緩和などを含んだ同年4月の提言を施行していくことが確認された。

「ポストコロナ禍を展望した地方行政財政の充実」については、令和3年12月24日に閣議決定された「デジタル社会の実現に向けた重点計画」におけるデジタル化の基本戦略として、個人情報の保護やデータの分散管理などが盛り込まれた。

「地方創生の推進」では、令和4年1月1日付でまち・ひと・しごと創生本部事務局がデジタル田园都市国家構想実現会議事務局に統合された。

4年度予算では地方創生推進交付金1000億円が確保され、新たにデジタル技術の活用・普及などを事業内容に含めることが申請要件に加わった。また、当初予算分を増額するなどの運用の改

善が図られた。「消防防災体制の充実強化」については、令和4年度総務省消防庁予算案に129億7000万円が確保された。

次年度への申し送り事項(大項目名のみ)

- ①地方創生の推進②参議院選挙における合区の解消③政治分野における男女共同参画の推進④消防防災体制の充実強化⑤過疎地域の持続的発展⑥基礎自治体における持続可能な行政サービス提供のための広域連携施策の拡充等⑦自治体デジタル・トランスフォーメーション推進への支援等⑧基地対策関係予算の確保等⑨治安対策の強化等⑩所有者不明土地及び空き家対策⑪領土・主権対策等⑫日米地位協定の抜本的な改定及び在沖米軍基地の負担軽減⑬人権救済制度の確立について

社会文教委員会

社会文教委員会(委員
長)相馬保政大月市議会
議長は2月7日付で、第
173回委員会を書面開
催した。



相馬社会文教委員長長
(大月市)

次年度委員会への申し
送り事項では、今年度の
要望項目のうち①医療保
険制度②地域医療施策③
保健衛生施策等④社会福
祉施策⑤少子化対策等⑥
介護保険制度⑦雇用対策
⑧文教施策⑨環境保全施
策一について申し送るこ
とを決定した。

要望結果概要では、厚
生労働省・文部科学省・環
境省の令和4年度予算の
うち、①看護職員の処遇
改善②不妊治療の保険適
用③小学校における35人
学級の推進④GIGAス

クール運営支援センター
整備事業⑤地域脱炭素移
行・再エネ推進交付金一
についてまとめた。
①について、令和4年
度厚労省予算では公費約
144億円を計上した。
令和4年度診療報酬改定
において、地域でコロナ
医療など一定の役割を担
う医療機関に勤務する看
護職員を対象に、10月以
降収入を3%程度引き上
げるための処遇改善の仕
組みが創設される。
②について、令和4年
度厚労省予算では本体1
20億円・薬価54億円が
計上され、令和4年度当
初から保険適用を実施す
ることとし、工程表に基
づき保険適用までの作業
が進められる。また、保
険外併用の仕組みも活用
するとされた。
③について、文科省は
令和4年度の小学校3年
生の学級編成標準を35人
に引き下げるとともに、
少人数学級の影響等につ

いて実証的に検証すると
している。
④について、令和4年
度文科省予算では新規事
業として10億円(3年度
補正で52億円)が計上さ
れた。学校への支援をワ
ンストップで担う「GIGA
スクール運営支援セ
ンター」を各都道府県等
に整備し、ICT支援人
材の不足・偏在の解消等
を図ることにより、各地
方自治体が自立してICT
活用を進めるための運
営支援体制の構築を支援
するとした。
⑤について、令和4年
度環境省予算では新規事
業として200億円を計
上。脱炭素事業に意欲的
に取り組む地方自治体等
を継続的かつ包括的に支
援するスキームとして交
付金を設け、▽脱炭素先
行地域づくり事業▽重点
対策加速化事業への支
援として、地方自治体を
対象に令和4～12年度
の間実施される。

新庁舎落成

▽常滑市(愛知県)
〒479-8610
常滑市飛香台3-3-5
電話番号、ファクス番号
は変更なし
議会フロアは3階。円
形の議場は建物の外観上
のトレードマークにも
なっており、傍聴席と議
員席、執行部席がほぼ同
じ高さで一体感を感じる
造りになっている。



常滑市役所新庁舎
(写真提供=常滑市)



議場
(同左)

議会人事

- ▽議長 藤原昂幸(10・25)
- ▽長岡京 三木常照(10・25)
- ▽三田 北本節代(10・25)
- ▽倉吉 福谷直美(10・25)
- ▽山陽小野田 高松秀樹(10・26)
- ▽草加 井手大喜(10・29)
- ▽東近江 西澤由男(11・1)
- ▽浜田 笹田 卓(11・1)
- ▽佐賀 堤 正之(11・1)
- ▽副議長 本館憲一(10・25)
- ▽長岡京 小原明大(10・25)
- ▽三田 白井和弥(10・25)
- ▽倉吉 藤井隆弘(10・25)
- ▽川西 大崎淳正(10・26)
- ▽山陽小野田 中村博行(10・26)
- ▽草加 広田丈夫(10・29)
- ▽東近江 和田喜藏(11・1)
- ▽浜田 川神裕司(11・1)
- ▽佐賀 重田章彦(11・1)

北方領土返還要求全国大会

北方領土返還要求全国
大会が「北方領土
の日」である2月
7日、東京・国立
劇場で開かれた。
領土問題の解決に
向け、決意を込め
た大会アピールを
採択、北方四島返
還を求める声を内
外に発信した。
大会には、実行
委員会の構成団体
として、本会をは
じめ地方六団体が
名を連ねた。
岸田文雄首相はあいさ
つで、昨年10月の政権発
足後、プーチン・ロシア
大統領と電話会談し、強
い決意で問題解決に取り
組むと表明したことを紹
介、「これまでの諸合意
を踏まえ、ロシアと粘り
強く交渉していく」と述
べた。
新型コロナウイルスの影響で
30年前に始まった「ピザ
なし交流」が2年連続で
中断しており、大会ア
ピールではその再開も強
く訴えている。

協会 高速 高規格幹線道路 整備促進 決議

石橋新会長ほか新副会長・監事を決定

全国高速自動車道市議会協議会(会長 高橋靖 銘御殿場市議会議長) 2月10日付で第48回定期総会を...



石橋 高速協新会長 (相馬市)

の推進の4項目を重点目標とし、全国高速道路建設協議会(会長 村井 嘉浩宮城県知事)など関係団体との連携のもと、政府、国会等に対し強力的に要望活動を行うとした。役員改選では、総会と

▽暫定2車線区間の早期4車線化▽道路整備等が長期安定的に実施可能な財源確保▽防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策に必要な予算・財源等の安定・継続的確保および計画的な事業推進▽災害時でも

協会 基地

基地協新会長

清水福生市議長

本会基地協議会は2月15日付で第85回総会を書面開催。新会長に清水義朋福生市議会議長を選任し、令和4年度活動方針などについても協議、決定した。

いては▽基地周辺対策経費の所要額確保▽基地周辺安全対策の徹底等▽次期中期防衛力整備計画の策定及び実施に当たっての地元意見の尊重等一など12項目を掲げている。



清水 基地協新会長 (福生市)

令和4年度活動方針は、①基地交付金・調整交付金の所要額確保等②基地周辺対策の充実強化一の2つの活動目標を柱とするもので、①については基地・調整交付金の所要額確保▽基地対策事業に係る地方財政措置の拡充一など4項目を、②につ

進、サービスエリア等の機能向上一を要望項目とした(全文をHP掲載)。このほか、2年度歳入歳出決算を承認することも、来年度予算、会議・要望活動日程についても決定した。

- ▽会長 相馬市
▽副会長 小樽市、二戸市、勝山市、戸田市、浜松市、天理市、呉市(会長代理)、松山市、延岡市
▽監事 旭川市、矢板市、鳥取市
▽相談役 御殿場市

- 【新役員一覧(理事除く)】
▽会長 福生市
▽副会長 帯広市、恵庭市、八幡平市、多賀城市、昭島市、武蔵村山市、綾瀬市、木更津市、上越市、小牧市、和泉市、出雲市、東広島市(会長職務代理)、久留米市、大村市、鹿屋市、上富良野町(北海道)、六ヶ所村(青森県)、瑞穂町(東京都)、新富町(宮城県)
▽監事 苫小牧市、狭山市、佐渡市、善通寺市、山中湖村(山梨県)
▽相談役 千歳市、三沢市、相模原市、横須賀市、大和市、小松市、舞鶴市、呉市、岩国市、佐世保市